

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2019年7月4日

【四半期会計期間】 第61期第2四半期(自 2019年2月21日 至 2019年5月20日)

【会社名】 北恵株式会社

【英訳名】 KITAKEI CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 北村良一

【本店の所在の場所】 大阪市中央区南本町三丁目6番14号イトウビル

【電話番号】 (06)6251-1161(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 北村裕三

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区南本町三丁目6番14号イトウビル

【電話番号】 (06)6251-1161(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 北村裕三

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注)2019年11月期 第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第2四半期 連結累計期間	第61期 第2四半期 連結累計期間	第60期
会計期間	自 2017年11月21日 至 2018年5月20日	自 2018年11月21日 至 2019年5月20日	自 2017年11月21日 至 2018年11月20日
売上高 (千円)	28,433,687	28,370,101	57,003,746
経常利益 (千円)	459,981	516,051	856,287
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	286,666	330,054	544,718
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	388,468	308,743	455,984
純資産額 (千円)	11,265,055	11,427,866	11,332,534
総資産額 (千円)	24,590,971	24,571,581	25,854,396
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	30.90	35.57	58.71
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.8	46.5	43.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	568,976	845,318	959,320
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	127,534	162,520	377,865
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	184,401	211,819	184,824
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	8,025,176	9,773,671	9,302,691

回次	第60期 第2四半期 連結会計期間	第61期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年2月21日 至 2018年5月20日	自 2019年2月21日 至 2019年5月20日
1株当たり四半期純利益 (円)	17.47	18.21

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2018年11月21日から2019年5月20日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や企業収益の改善が続き、景気は緩やかな回復基調にて推移したものの、米中貿易摩擦の長期化に伴う中国経済の減速や英国のEU離脱問題等の影響により、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当住宅関連業界につきましては、住宅ローン金利が引き続き低水準で推移しているほか、継続して行われている政府などによる各種の住宅取得支援策の影響により、持家住宅及び分譲一戸建住宅は増加傾向が続き、新設住宅着工戸数は底堅く推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、地域の優良企業、住宅メーカー、ホームセンターなどの新規取引先の開拓や新築住宅及びリフォーム需要に対応したキッチン・ユニットバスなどの住宅設備機器の販売に加え、オリジナル商品の拡販に注力するとともに、非住宅などの新規市場の開拓に取組み、業績の向上に努めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高につきましては、283億70百万円（前年同四半期は284億33百万円）となりました。営業利益につきましては、4億54百万円（前年同四半期は4億7百万円）、経常利益は5億16百万円（前年同四半期は4億59百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億30百万円（前年同四半期は2億86百万円）となりました。

また、当第2四半期連結会計期間における財政状態の概況は次のとおりであります。

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べて12億82百万円減少し、245億71百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金16億14百万円の減少に対し、現金及び預金4億70百万円の増加によるものです。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて13億78百万円減少し、131億43百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金15億82百万円の減少に対し、電子記録債務1億60百万円の増加によるものです。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて95百万円増加し、114億27百万円となりました。これは主に、利益剰余金1億16百万円の増加に対し、その他有価証券評価差額金24百万円の減少によるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて4億70百万円増加し、97億73百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、8億45百万円（前年同四半期は5億68百万円の減少）となりました。これは主に、売上債権の減少額15億63百万円及び、税金等調整前四半期純利益5億16百万円並びに、たな卸資産の減少額2億88百万円の増加要因に対し、仕入債務の減少額14億22百万円及び、法人税等の支払額1億25百万円の減少要因によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、1億62百万円（前年同四半期は1億27百万円の減少）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出1億22百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、2億11百万円（前年同四半期は1億84百万円の減少）となりました。これは主に、配当金の支払によるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特記事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年5月20日)	提出日現在 発行数(株) (2019年7月4日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,011,841	10,011,841	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	10,011,841	10,011,841		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年5月20日		10,011,841		2,220,082		2,850,892

(5) 【大株主の状況】

2019年5月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
北村良一	東京都世田谷区	1,421	15.31
有限会社ケイアンドエム	大阪府羽曳野市白鳥3丁目7-23	1,373	14.80
北村誠	堺市南区	622	6.71
北村裕三	大阪府河内長野市	485	5.23
北恵社員持株会	大阪市中央区南本町3丁目6-14 イトウビル	373	4.02
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	293	3.16
竪智精	さいたま市大宮区	250	2.69
北村三千子	大阪府羽曳野市	201	2.16
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	200	2.15
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	188	2.03
計	-	5,410	58.31

- (注) 1 上記のほか自己株式733千株を所有しております。
2 株式数及び持株比率は単位未満を切捨て表示しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年5月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 733,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,265,200	92,652	
単元未満株式	普通株式 13,341		
発行済株式総数	10,011,841		
総株主の議決権		92,652	

- (注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式88株及び証券保管振替機構名義の株式21株が含まれており
ます。

【自己株式等】

2019年5月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 北恵株式会社	大阪市中央区南本町 3丁目6-14 (イトウビル)	733,300		733,300	7.32
計		733,300		733,300	7.32

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年2月21日から2019年5月20日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年11月21日から2019年5月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年11月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年5月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,302,691	9,773,671
受取手形及び売掛金	9,804,094	8,189,315
有価証券	-	100,000
商品	689,694	628,938
未成工事支出金	914,885	686,980
その他	1,208,936	1,271,642
貸倒引当金	13,962	12,080
流動資産合計	21,906,339	20,638,466
固定資産		
有形固定資産	1,608,115	1,605,768
無形固定資産	87,344	77,828
投資その他の資産		
その他	2,286,299	2,272,167
貸倒引当金	33,703	22,649
投資その他の資産合計	2,252,596	2,249,517
固定資産合計	3,948,057	3,933,114
資産合計	25,854,396	24,571,581
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,164,244	7,581,569
電子記録債務	3,025,230	3,185,494
未払法人税等	151,125	196,957
役員賞与引当金	16,000	-
その他	887,009	885,685
流動負債合計	13,243,610	11,849,706
固定負債		
役員退職慰労引当金	225,710	231,180
退職給付に係る負債	182,770	177,068
資産除去債務	16,534	16,583
その他	853,236	869,177
固定負債合計	1,278,251	1,294,009
負債合計	14,521,862	13,143,715

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年11月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年5月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,220,082	2,220,082
資本剰余金	2,851,408	2,851,427
利益剰余金	6,178,362	6,295,012
自己株式	205,941	205,967
株主資本合計	11,043,912	11,160,555
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	355,431	331,100
退職給付に係る調整累計額	66,809	63,789
その他の包括利益累計額合計	288,621	267,311
純資産合計	11,332,534	11,427,866
負債純資産合計	25,854,396	24,571,581

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年11月21日 至2018年5月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年11月21日 至2019年5月20日)
売上高	28,433,687	28,370,101
売上原価	25,737,872	25,555,679
売上総利益	2,695,815	2,814,422
販売費及び一般管理費	1 2,288,244	1 2,359,537
営業利益	407,570	454,884
営業外収益		
受取利息	851	1,378
受取配当金	8,859	11,092
仕入割引	64,457	64,758
受取賃貸料	14,350	14,323
その他	7,798	10,861
営業外収益合計	96,318	102,414
営業外費用		
売上割引	34,907	37,400
不動産賃貸原価	3,609	3,455
その他	5,390	391
営業外費用合計	43,907	41,247
経常利益	459,981	516,051
税金等調整前四半期純利益	459,981	516,051
法人税、住民税及び事業税	152,271	168,300
法人税等調整額	21,043	17,696
法人税等合計	173,314	185,997
四半期純利益	286,666	330,054
親会社株主に帰属する四半期純利益	286,666	330,054

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年11月21日 至 2018年5月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年11月21日 至 2019年5月20日)
四半期純利益	286,666	330,054
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	96,218	24,330
退職給付に係る調整額	5,583	3,020
その他の包括利益合計	101,801	21,310
四半期包括利益	388,468	308,743
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	388,468	308,743
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年11月21日 至 2018年5月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年11月21日 至 2019年5月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	459,981	516,051
減価償却費	49,303	56,351
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,680	1,356
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7,750	5,470
貸倒引当金の増減額(は減少)	9,413	12,935
役員賞与引当金の増減額(は減少)	17,500	16,000
受取利息及び受取配当金	9,711	12,470
売上債権の増減額(は増加)	386,494	1,563,453
たな卸資産の増減額(は増加)	168,991	288,793
仕入債務の増減額(は減少)	763,363	1,422,316
その他	134,390	6,332
小計	364,385	958,709
利息及び配当金の受取額	9,577	12,411
法人税等の支払額	214,168	125,802
営業活動によるキャッシュ・フロー	568,976	845,318
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	19,220	18,814
無形固定資産の取得による支出	6,454	21,543
投資有価証券の取得による支出	101,859	122,162
投資活動によるキャッシュ・フロー	127,534	162,520
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の増減額(は増加)	167	6
配当金の支払額	184,234	211,812
財務活動によるキャッシュ・フロー	184,401	211,819
現金及び現金同等物に係る換算差額	45	2
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	880,867	470,980
現金及び現金同等物の期首残高	8,906,043	9,302,691
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 8,025,176	1 9,773,671

【注記事項】

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 2018年11月21日 至 2019年5月20日)
(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年11月21日 至 2018年5月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年11月21日 至 2019年5月20日)
給与及び手当	1,025,404千円	1,061,863千円
退職給付費用	48,197千円	44,945千円
役員退職慰労引当金繰入額	7,750千円	7,820千円
貸倒引当金繰入額	385千円	2,412千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年11月21日 至 2018年5月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年11月21日 至 2019年5月20日)
現金及び預金勘定	8,025,176 千円	9,773,671 千円
現金及び現金同等物	8,025,176 千円	9,773,671 千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年11月21日 至 2018年5月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年2月16日 定時株主総会	普通株式	185,573	20.00	2017年11月20日	2018年2月19日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年11月21日 至 2019年5月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年2月19日 定時株主総会	普通株式	213,404	23.00	2018年11月20日	2019年2月20日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第一部銘柄指定記念配当2円を含んでおります。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2017年11月21日 至 2018年5月20日)

当社グループは、木材店、建材店、工務店、住宅会社等に対する新建材、住宅設備機器等の建材販売事業（施工付販売含む）並びにこれらの付帯業務の単一事業であり、開示対象となるセグメントはありませんので、セグメント情報の記載は省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年11月21日 至 2019年5月20日)

当社グループは、木材店、建材店、工務店、住宅会社等に対する新建材、住宅設備機器等の建材販売事業（施工付販売含む）並びにこれらの付帯業務の単一事業であり、開示対象となるセグメントはありませんので、セグメント情報の記載は省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年11月21日 至 2018年5月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年11月21日 至 2019年5月20日)
1株当たり四半期純利益	30円90銭	35円57銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	286,666	330,054
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	286,666	330,054
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,278	9,278

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年7月4日

北恵株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅 原 隆

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 英 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北恵株式会社の2018年11月21日から2019年11月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年2月21日から2019年5月20日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年11月21日から2019年5月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北恵株式会社及び連結子会社の2019年5月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。